資料2

第43回東京圏国家戦略特別区域会議
東京都提出資料

令和６年３月８日

国際競争力強化の実現に資する都市再生の推進

認定案件

□ 都市計画法の特例等を活用し、駅とまちの回遊性を強化する交通結節点や、ビジネス支援施設、ＭＩＣＥ、国際水準の居住機能の整備等により、国際競争力強化の実現に資する３つのプロジェクトを推進

【品川駅街区地区】

事業主体：京浜急行電鉄（株）、東日本旅客鉄道（株）

■ **東西・南北方向の歩行者ネットワークを強化**し、リニア中央新幹線の開通や周辺の都市基盤整備と合わせ、国内外の各都市と繋がる**広域交通拠点を形成**

■ 多様な人々を迎え入れ、新たな交流・協働を推進し、新たな価値・文化の創出・発信に取り組む**「ビジネス交流施設」「ビジネス協働支援施設」「情報発信施設」を整備**

<建物外観イメージ>

【田町駅西口駅前地区】

事業主体：森永乳業（株）、三井不動産（株）、東日本旅客鉄道（株）

■ 東西自由通路及び駅前広場の拡大整備等により、**交通結節点を形成**

■ **世界的な社会課題解決に取り組むスタートアップを支援する拠点**の整備

<建物外観イメージ>

【六本木五丁目西地区】

事業主体：森ビル（株）、住友不動産（株）

■ 地下鉄六本木駅とまちをつなぐ広場等により**交通結節点を形成**

■ 緑豊かなオープンスペースとなる**「都心の森」、複合ＭＩＣＥ拠点を形成する文化・交流・宿泊機能**、外国人就業者等に対応する**国際水準の居住機能等を整備**

<建物外観イメージ>

就労・留学中の在留外国人の起業活動に係る資格外活動許可の迅速化

新規提案

提案の背景

- 東京都では、2022年11月に策定した「Global Innovation with STARTUPS」において、**東京の起業数、東京発ユニコーン数を５年で１０倍とすることを目指している。**
- 起業家に占める外国人の割合はシリコンバレーでは４６％（日本は２％）[*1]、**米国のユニコーンの半分以上は外国人による創業又は共同創業**[*2]となっており、**スタートアップエコシステムの発展には外国人材を含む創業人材の多様性を確保することが有効な手段といえる。**

*1：未来の東京の実現に向けた重点政策方針2023　＊２：米国財政財団(NFAP)(2022)

現状

就労・留学中の在留外国人が起業活動をするためには、資格外活動許可を受ける必要がある。（出入国管理及び難民認定法）

資格外活動許可・・・現に有している在留資格に属さない収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を行おうとする場合に必要な許可。現に有する在留資格に係る活動の遂行が妨げられるものでないことなどの諸条件がある。

課題

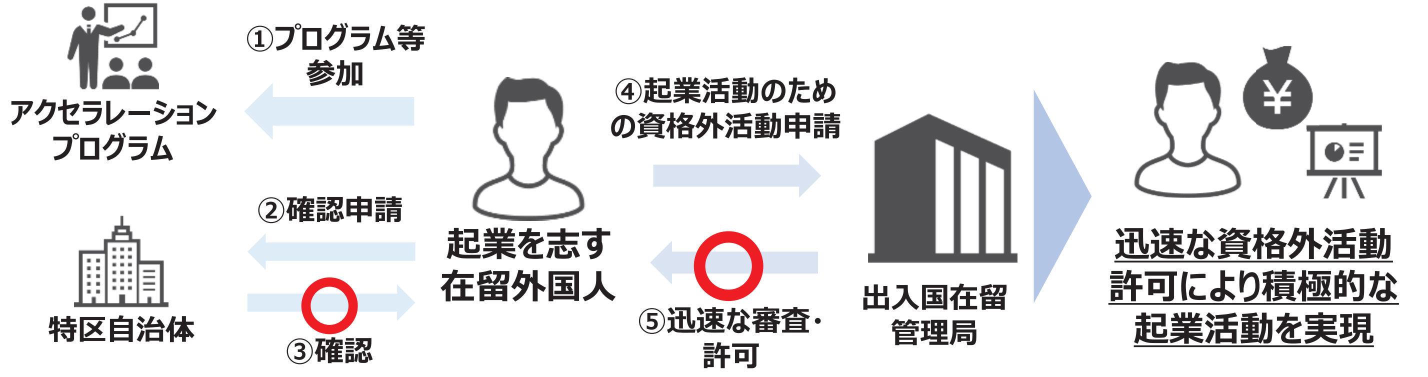
士業：就労外国人や留学生の起業活動は、資格外活動に該当する場合があるが、**原則許可されない実態**がある。

起業を志す就労外国人：
- 日本人は週末起業を経て解像度を高めてから起業できる。
- 企業に**勤務しながらでも起業にチャレンジ**したいが、外国人はどこまでの活動が許されるか判断できず、**週末起業が難しい。**

起業活動・会社経営のための資格外活動許可審査基準が不明確で、取得が困難であることが、在留外国人が起業をためらう要因の一つとなっている

提案

特区自治体が確認する起業活動に係る迅速な資格外活動許可



※併せて資格外審査基準の明確化を進める

迅速な審査・許可のための条件
- ✓行政、民間のアクセラレーションプログラム、セミナー等に参加した経験を有する
- ✓東京の産業の国際競争力の強化等に資する優れた事業計画を有する

「資格外活動許可」により行う主な活動
- ✓資金調達　✓収入を伴う事業展開
- ✓サービス・商品開発（PoC）　など

優れたビジネスプランを持つ在留外国人による活発な創業を促進し、新たなイノベーション創出・多様性のあるスタートアップエコシステム形成を図る

Wi-Fi HaLowの送信時間制限の適用除外

新規提案

山間部の林業現場での課題を解決するため、Wi-Fi HaLow（ワイファイヘイロー）の送信時間制限をエリアを限って除外する特例措置を提案

林業現場の課題

- 山間部の林業現場では電波が届かないエリアが多く、**緊急通報ができない**
- 通信環境の制約により、遠隔操作等の**デジタル化による業務効率化が難しい**

⇒Wi-Fi HaLowを活用した通信環境の構築により解決できる可能性

Wi-Fi HaLowの現行規制

1時間あたりのデータ送信が累計360秒に制限されており、連続した通信ができない

<Wi-Fi HaLow>

・低コスト・低電力・長距離搬送が可能でWiFiの特徴を併せ持つ通信規格
・電波の輻輳を避けるために規制が設けられているが、現在の機器では輻輳を避ける仕組みが構築されている

提　案　**山林エリアで制限を緩和（送信時間無制限）し、民間事業者・森林組合等の連携によるWi-Fi HaLowを活用した通信環境の構築を可能とする**

活用イメージ

麓等からWi-Fi HaLowを中継して山間部にネットワークを構築

効果

- ✓ 林業現場の安全性向上
- ✓ 林業現場のデジタル化促進

→ **林業の競争力強化に寄与**

- ✓ Wi-Fi HaLowのユースケース拡大

→ **新技術の発展に貢献**